

【ケルン18日磯野彰彦】コソボ和平後の復興支援をめぐる討議は18日夜の主要8カ国（G8）首脳ワーキングディナーから始まるが、コソボ支援の主導権をめぐる、各国の外相と蔵相との間で「さやあて」が演じられている。

外交の専門家を自任する外相からすれば、コソボ支援は当然、自分たちの専管事項。ケルン・サミットに先立って9、10の両日開かれたG8外相会議でも、難民帰還や周辺地域を含めた支援問題が話し合われた。

コソボ復興支援

これに「待った」をかけたのが、12日にフランクフルトで開かれた先進7カ国（G7）蔵相会議。今後の支援活動を、世界銀行など国際機関と協調

の話はわれわれ（蔵相）の仕られた苦い教訓もある。今回の「外相VS蔵相」の構図は、大蔵省側が仕掛けた観もある。もっとも、ケルン・サミットでは、支援の対象をコソボ自治州を中心とし、ミロシエビッチ政権に厳しい姿勢で臨む欧米

国境超え「外相VS蔵相」

して進めることで合意した。宮沢喜一蔵相の同行筋によると、支援の対象も金額も詰まっていない段階で蔵相レベルでどうした合意が行われた背景には、蔵相の間で「カネ

援にかかる費用について「モニタリング（監視）」を継続する方向という。日本には、湾岸危機の際に巨額の資金を拠出しながら、国際社会では貢献度が低く、可能性は低いようだ。